

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第33期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月	第33期 平成25年3月
売上高(千円)	36,653,066	31,541,267	57,880,251	60,088,120	38,424,906
経常利益又は経常損失() (千円)	2,097,245	524,211	6,290,219	3,287,553	3,465,667
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	743,060	156,301	4,483,368	1,715,169	6,532,730
包括利益(千円)	-	-	2,681,331	1,534,264	3,369,070
純資産額(千円)	19,034,501	22,581,544	25,564,204	34,186,775	30,439,166
総資産額(千円)	46,951,902	47,963,691	61,499,547	72,571,546	66,343,820
1株当たり純資産額(円)	856.22	892.19	986.60	1,090.66	966.10
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	34.39	6.58	180.63	59.18	212.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	34.22	-	175.66	58.35	-
自己資本比率(%)	39.6	46.1	40.1	46.0	44.9
自己資本利益率(%)	3.7	0.8	19.2	5.9	20.7
株価収益率(倍)	31.90	163.83	10.30	14.46	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,699,348	2,374,178	1,832,870	642,716	1,584,202
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,692,563	1,521,114	4,419,286	8,492,967	401,753
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,686,100	459,031	4,505,450	10,098,380	3,991,187
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,410,576	5,867,737	7,310,916	9,560,891	7,373,137
従業員数(人)	4,070	4,373	6,424	5,584	4,920

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株
式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の株価収益率については、当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成21年 3月	第30期 平成22年 3月	第31期 平成23年 3月	第32期 平成24年 3月	第33期 平成25年 3月
売上高(千円)	13,795,890	15,181,317	19,300,120	17,118,968	14,235,126
経常利益又は経常損失() (千円)	1,145,556	872,267	1,979,412	1,133,436	216,232
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	360,285	628,673	1,421,116	943,253	2,492,858
資本金(千円)	7,547,583	9,134,329	9,234,329	13,101,346	13,201,346
発行済株式総数(株)	21,797,422	24,897,022	25,088,592	30,705,663	30,903,702
純資産額(千円)	17,599,217	21,424,488	22,743,263	30,922,817	28,129,872
総資産額(千円)	27,908,476	31,015,976	36,834,906	45,145,743	42,443,064
1株当たり純資産額(円)	810.87	863.76	909.90	1,010.14	913.00
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.67	26.47	57.26	32.55	80.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	16.59	-	55.93	32.18	-
自己資本比率(%)	63.1	69.1	61.7	68.5	66.3
自己資本利益率(%)	2.1	3.2	6.4	3.5	8.4
株価収益率(倍)	65.81	40.73	32.48	26.30	-
配当性向(%)	72.0	45.3	34.9	61.4	-
従業員数(人)	184	145	200	210	185

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第31期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当18円、会社設立30周年記念配当2円であります。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜
在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイデックス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデックス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデックス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデックス社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイデックス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立。
平成11年11月	フェローフルイデックス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（同年11月株式会社フェローテックシリコンへ商号変更）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
7月	SCTB NORD社（現、Ferrotec Nord Corporation）の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年9月	台湾飛羅特股?有限公司（現商号、台湾飛羅得股?有限公司）を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成21年2月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州先進陶瓷材料有限公司を合併（存続会社は杭州大和熱磁電子有限公司）。
平成22年3月	東日本大震災の被災により、当社釜石事業所を閉鎖。 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場（現、JASDAQ（スタンダード））に名称変更。
4月	株式会社フェローテッククオーツと合併（存続会社は当社）。
9月	杭州晶?科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成23年4月	寧夏銀和新能源科技有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
4月	寧夏富樂徳石英材料有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
10月	株式会社フェローテックシリコンと合併（存続会社は当社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等29社（連結子会社24社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社3社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝・角槽、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

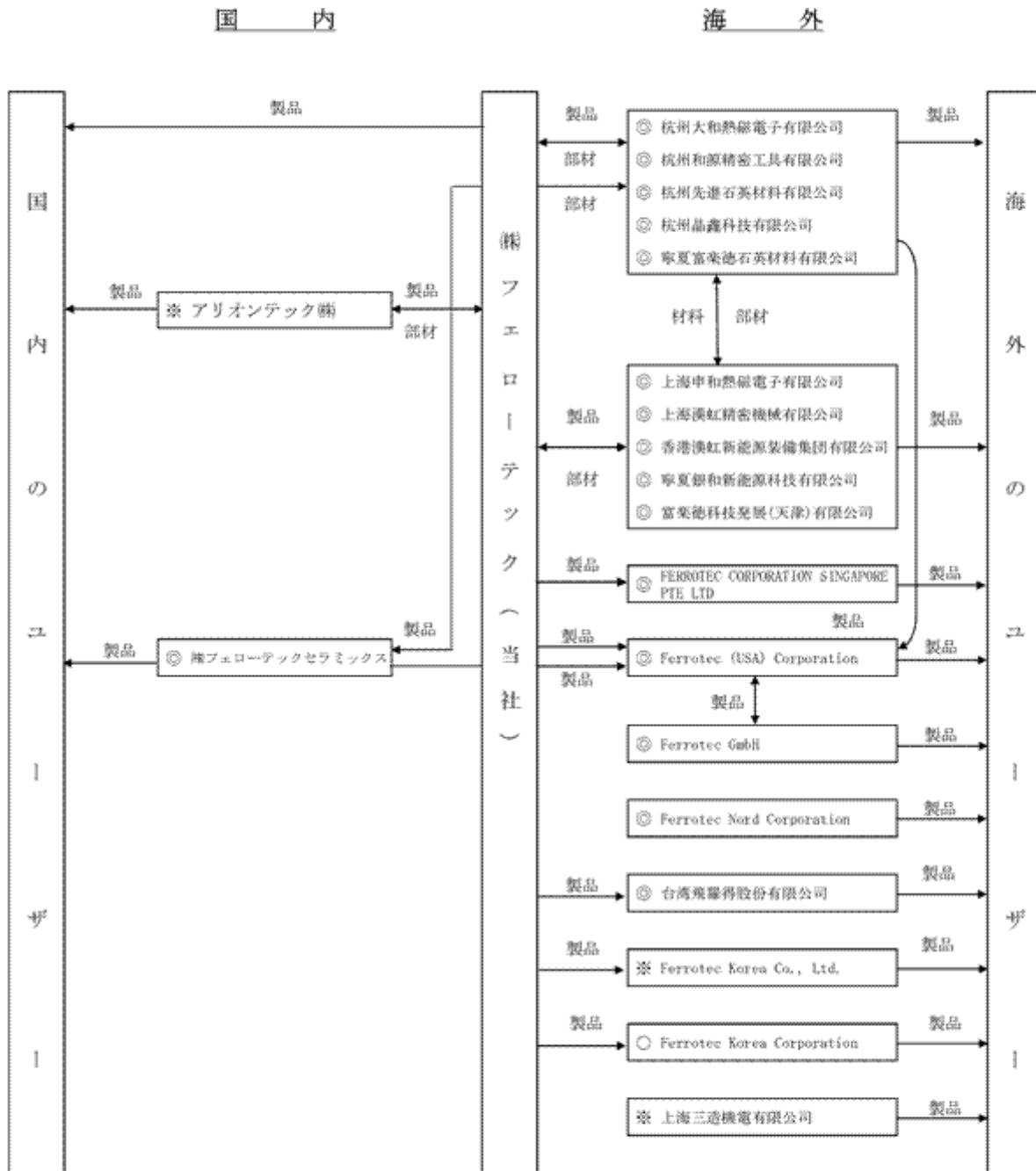
次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation
		製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股?有限公司 Ferrotec Korea Co.,Ltd. (KSM Ferrotec)
		販売	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売	当社 アリオンテック(株) 杭州大和熱磁電子有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股?有限公司
	セラミックス製品	開発 製造 販売	(株)フェローテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
シリコンウェーハ加工	製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司	
その他	製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec GmbH	
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司
		販売	当社 Ferrotec Korea Corporation
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州大和熱磁電子有限公司 寧夏銀和新能源科技有限公司
		販売	当社
坩堝・角槽	開発 製造 販売	杭州先進石英材料有限公司 杭州晶?科技有限公司 寧夏富樂德石英材料有限公司 FT Material Solutions, Inc.	
	販売	当社 Ferrotec Korea Corporation	
電子デバイス事業	サーモジュール	開発 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Nord Corporation
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation
		販売	上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
その他	開発 製造 販売	当社	
その他		製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海申和熱磁電子販売有限公司 富樂德科技發展(天津)有限公司

[事業系統図]

以上の当社グループについて、主要な会社の構成図を図示すると次の通りであります。



(注) ◎ 連結子会社

○ 持分法適用非連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フェローテックセラミックス (注)2	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	90.00	役員の兼任あり、 債務保証あり。
杭州大和熱磁電子有限公司 (注)2.7	中国浙江省	千中国元 518,756	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製商品を製造、販売 している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。
杭州和源精密工具有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 41,913	その他	100.00 (47.60)	当社製商品を製造して いる。 役員の兼任あり。
杭州先進石英材料有限公司 (注)2.4	中国浙江省	千中国元 94,396	太陽電池関連事業	100.0 (44.44)	当社製商品を製造、販売 している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
杭州晶?科技有限公司 (注)2.4	中国浙江省	千中国元 132,349	太陽電池関連事業	75.44 (10.00)	当社製商品を製造、販売 している。 役員の兼任あり。
上海申和熱磁電子有限司 (注)2.7	中国上海市	千中国元 585,716	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、製 造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。 資金貸付あり。
上海漢虹精密機械有限公 司 (注)2.4	中国上海市	千中国元 166,559	太陽電池関連事業 その他	92.34 (92.34)	当社製商品を開発、製 造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
寧夏銀和新能源科技有限 公司 (注)2.4	中国銀川市	千中国元 200,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売 している。
寧夏富樂德石英材料有限 公司 (注)4	中国銀川市	千中国元 50,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売 している。
富樂德科技發展(天津)有 限公司 (注)4	中国天津市	千中国元 20,000	その他	100.00 (100.00)	洗浄加工を受託してい る。
香港漢虹新能源裝備集團 有限公司 (注)2	香港	千香港ドル 226,820	太陽電池関連事業	92.34	当社製商品の一部を販 売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
台湾飛羅得股?有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.00	当社製商品を修理、販売 している。 役員の兼任あり。
Ferrotec (USA) Corporation (注)2.7	米国ニューハ ンプシャー州	千米ドル 41,611	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製を開発、販売し ている。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。
Ferrotc GmbH (注)4	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00 (100.00)	当社製を販売してい る。
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製を開発、販売 している。
Ferrotec Nord Corporation	ロシア	千ルーブル 30,620	電子デバイス事業	100.00	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
その他8社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (注)4	中国上海市	千中国元 500	その他	100.00 (100.00)	
Ferrotec Korea Corporation (注)5	韓国	千韓国ウォン 500,000	太陽電池関連事業	100.00	当社製品を販売している。
(持分法適用関連会社) アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	39.00	当社製品を販売している。
Ferrotec Korea Co.,Ltd. (KSM Ferrotec)	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.00	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
上海三造機電有限公司 (注)4	中国上海市	千中国元 27,554	装置関連事業	40.00 (20.00)	

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。

5. Ferrotec Green Energy Korea Corporation(韓国)については、平成24年5月にFerrotec Korea Corporationに名称を変更しております。

6. 当連結会計年度においてFerrotec Korea Co.,Ltd.(韓国)は、当社が保有する株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

7. 杭州大和熱磁電子有限公司およびFerrotec(USA)Corporationは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	杭州大和熱 磁電子有限公司	Ferrotec (USA) Corporation
(1) 売上高	11,502,833千円	8,167,819千円
(2) 経常損失	85,210千円	149,096千円
(3) 当期純損失	110,394千円	597,526千円
(4) 純資産額	9,830,951千円	4,669,338千円
(5) 総資産額	16,842,353千円	7,058,463千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	1,961
太陽電池関連事業	1,198
電子デバイス事業	1,020
その他	700
全社	41
合計	4,920

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、664名減少しましたのは、主に中国子会社において装置関連事業および太陽電池関連事業の受注減少による生産量の減少によるものです。

3. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185	42.0	13.9	5,703

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	98
太陽電池関連事業	15
電子デバイス事業	31
その他	-
全社	41
合計	185

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、欧州の財政危機が薄らぎ、米国経済に緩やかな回復の兆しが見えておりますが、中国の経済成長率が鈍化し、我が国では長引くデフレのもと消費意欲が低迷し、景気は足踏み状態が続きました。為替市場では長引く円高局面から、年末にかけて徐々に円安方向へ転換しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、最終需要の冷え込みにより、エレクトロニクス機器全般が伸び悩み、半導体およびFPDの設備投資意欲が減退したまま製造装置需給の調整局面が通期にわたり続きました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの供給過剰による売価の下落が続き、在庫調整のためパネルメーカーの稼働率は低下している状況です。パネル価格は、一旦、底打ちしたものの、一部メーカーでは操業停止や事業撤退に迫られるなど、厳しい市場状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業である真空シール、石英製品、セラミックス等の販売は軟調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の販売が大幅に減収となりました。また、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく、平成24年11月7日に公表いたしました「事業構造改革プラン」を実施中であり、既に自社ブランドの太陽電池用シリコンウェーハならびに太陽電池セル事業からの撤退や米国坩堝工場の閉鎖等を実施し、加えて、役員報酬および管理職給与のカット、グループ全体での人員合理化を実施いたしました。平成25年1月に本社組織を事業部制から機能別本部制に移行し、組織の簡素化ならびに機能の重複を排除して効率化を図っております。以上のとおりグループ全体として収益の上がる体質へ転換するよう事業構造改革を継続しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、連結売上高は38,424百万円（前期比36.1%減）、連結営業損失は3,608百万円（前期は4,124百万円の営業利益）、連結経常損失は3,465百万円（前期は3,287百万円の経常利益）、連結当期純損失は6,532百万円（前期は1,715百万円の当期純利益）となりました。

なお、本事業年度第2四半期末において、収益環境の悪化と事業構造改革費用の計上による連結純資産の減少、及びこれによる資金調達の不確実性から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識し、収益体質の強化を図ると共に、取引金融機関に対し、継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してまいりました。

その結果、資金面については、平成25年2月に金融機関との短期コミットメントラインの延長契約を締結し、また、平成25年3月本社跡地の売却による資金確保により、当面の資金調達の不確実性は解消されたものと判断しております。収益構造強化に関しては、事業構造改革プランに基づいた、不採算事業からの撤退と固定費削減、更に既存事業の強化、保有設備の有効活用などにより、収益体質は回復しつつあるものと判断しております。

上記の理由により、当連結会計年度末においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識する必要はないものと判断しております。

引き続き収益体質の強化に尽力すると共に、安定的資金調達による財務基盤の強化を図ってゆく所存であります。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウェーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の設備稼働用途の需要はありましたが、PC用メモリーの販売不振の影響から総じて低迷し、年央から顧客の値下げ要求が厳しくなり、売上高は減少いたしました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・FPD・LED等の設備投資需要が引続き低調だったため、売上高は年間を通して軟調に推移しました。一方、シリコンウェーハ加工は、小口径ウェーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は18,867百万円（前期比24.2%減）、営業利益は137百万円（前期比94.5%減）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、中国・日本・米国市場への導入が伸びましたが、全世界では前年度並みの導入量となりました。一方、太陽電池パネルの価格下落の結果、欧州の大手企業や最大手の中国企業が赤字に転落し、一部は経営破綻に至るなど大変厳しい市場環境となりました。このため顧客の設備投資はほぼ凍結状態となり、当社もシリコン結晶製造装置等の販売を停止するに至りました。この対策として、一般産業向けに研磨装置やガラス加工装置などを開発いたしました。また、ユーザーの生産調整に伴い消耗品である石英坩堝や角槽も総じて低調な売上高となり、本セグメントは大幅な減収減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は12,345百万円(前期比54.9%減)、営業損失は3,934百万円(前期は営業利益775百万円)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールに関して、年央まで欧州の財政危機の影響で温調シートが搭載される高級車販売が減少しましたが、その後回復に転じました。民生機器に使用されるサーモモジュールは、個人消費の伸び悩みで前年を下回りましたが、検査装置、バイオ関連機器が総じて底堅く推移し、売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。

車載スピーカーに採用されている磁性流体は、新興国での自動車販売が好調なことから堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は4,563百万円(前期比14.5%減)、営業利益は257百万円(前期比53.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,187百万円減少し、7,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,584百万円(前連結会計年度比941百万円増)となりました。これはたな卸資産の減少額3,377百万円、減価償却費3,321百万円、事業構造改革引当金の増加額1,579百万円の一方で、税金等調整前当期純損失6,158百万円、有形固定資産売却益1,557百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は401百万円(前連結会計年度比8,091百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入3,480百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,706百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,991百万円(前連結会計年度は10,098百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,926百万円、配当金の支払額609百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	17,935,646	76.0%
太陽電池関連事業	11,191,511	37.9%
電子デバイス事業	4,469,070	90.4%
報告セグメント計	33,596,228	57.8%
その他	2,653,709	105.5%
合計(千円)	36,249,937	59.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	18,768,732	79.4%	1,270,412	92.8%
太陽電池関連事業	10,005,533	40.2%	1,480,258	38.7%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	436,972	108.2%	6,996	93.1%
その他	2,628,371	104.0%	150,671	88.5%
合計(千円)	31,839,608	61.9%	2,908,337	54.2%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	18,867,876	75.8%
太陽電池関連事業	12,345,422	45.1%
電子デバイス事業	4,563,591	85.5%
報告セグメント計	35,776,890	62.1%
その他	2,648,015	105.5%
合計(千円)	38,424,906	63.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連する、エレクトロニクス産業および太陽電池産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが速く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自のコア技術である真空技術の応用製品に加え、業務提携やM & Aを視野に入れた経営戦略に基づき、積極的に新たな市場を切り開いて行かねばなりません。

一方、当社は太陽電池産業に参入しておりますが、製品の需給動向や市場価格の変動が大きいため、太陽電池用シリコン製品のOEMに特化し、安定的な受注を目指してまいります。加えて市場シェアの高い消耗品を積極的にグローバル市場へ販売してまいります。また、これまでに蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等の開発に着手しており、結晶加工関連製品を品揃えしてまいります。

当社グループは、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として拡充してまいります。米国子会社は北米市場へ、欧州子会社は欧州市場へ拡販を図ってまいります。また、アジア市場へはシンガポール、韓国、台湾の現地子会社を通じて製品供給を促進してまいります。

当社グループの対処すべき課題は、「事業構造改革プラン」の継続による安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することが経営課題と考えております。

各産業の需要低迷時に対処するため、当社グループでは3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。製造コストの低減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、人件費の抑制や在庫削減に努め、さらに経営合理化を進めてまいります。

販売面では、半導体等のエレクトロニクス産業にとどまらず、医療機器・医薬品関連機器や食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリングサービスを提供いたします。加えて、スペアパーツや消耗品などアフターサービスを充実させ、安定的な収益の確保に努め、財務体質の改善を図ってまいります。

技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的な経営支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格が下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成23年9月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額50億円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

契約金額	総額50億円
契約締結日	平成23年9月30日
コミットメント期間	平成23年9月30日から平成24年9月28日
契約期間	5年
資金使途	長期運転資金
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
コアレンジャー	住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社
財務制限条項	各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) 当社は、平成25年2月28日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額38億5千万円のシンジケート方式による短期コミットメントライン設定の延長契約を締結いたしました。

契約金額 総額38億5千万円
契約締結日 平成25年2月28日
コミットメント期間 平成25年2月28日から平成26年2月27日
契約期間 1年
資金使途 運転資金
ジョイント・アレンジャー
株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行
参加銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社北日本銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行
財務制限条項 各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること
各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、FPD、LED、PV製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計年度の研究開発費は1,147百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

その主な成果は次のとおりであります。

(1)装置関連事業

真空シール

有機EL製造装置用真空シールを開発し生産しているほか、機構部の起動トルクを従来品と比較し、3分の1にまで低く抑えた磁性流体を開発いたしました。

セラミックス製品

ファインセラミックス事業において、前期に引き続き半導体製造装置向け及びLED製造装置向け高熱伝導SiC材料やコーティング開発等を行いました。また、450mm対応の技術開発にも着手しました。ホトベール(マシナブルセラミックス)事業では、半導体検査ジグ用に更なる高速化、高精度加工方法の改良とメタライゼーション及び高熱伝導材料の開発を行いました。

(2)太陽電池関連事業

太陽電池用結晶製造装置

これまで蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等の開発に着手しており、結晶加工関連製品の販売強化を目指します。

太陽電池用ウェーハ

高変換効率・コストダウンの要請が強く、パートナーシップを考慮した、受託製造事業化へシフトしています。

LED向けサファイア結晶育成装置：

LEDの製造には欠かせないサファイア基板の結晶育成装置については、アジア市場向けにより大型化、低コスト化を目指した装置の開発に着手しております。

真空蒸着装置

真空蒸着装置に用いられるエレクトロン・ビームガンを、中国を含むアジア市場向けに機能を抑えたものを開発し、LED市場向けに投入してまいります。

(3)電子デバイス事業

サーモジュール

更なる拡販に向けて製品性能の向上を目指し、熱電材料の開発に取り組みました。引き続き、高性能材料の開発を実施しております。

磁性流体

真空シール等、応用製品のための改良製品の開発をはじめ、磁性流体（磁性ナノ粒子）技術を利用した新たな応用への製品展開のため、国内外の各種協力組織と連携し、素材技術の設計・開発を積極的に進めております。

DCB基板

日本及び欧州の顧客の要求仕様を満たす為に、パワーデバイス向けアルミナDCB基板の製品品質の向上に取り組みました。引き続き、パワーデバイス用セラミック基板の開発を実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細に関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計期間につきましては、連結売上高は38,424百万円（前期比36.1%減）、連結営業損失は3,608百万円（前期は4,124百万円の営業利益）、連結経常損失は3,465百万円（前期は3,287百万円の経常利益）、連結当期純損失は6,532百万円（前期は1,715百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の経営成績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

売上高

連結売上高の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」において記載したとおりであります。

売上原価

売上原価は31,448百万円（前期比27.8%減）となり、売上高に対する売上原価率は9.3ポイント悪化の81.8%となりました。これは主に太陽電池関連事業において、製品価格の下落に伴い棚卸資産の評価損を計上したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は10,584百万円（前期比14.6%減）となりました。主な内容は太陽電池関連事業において、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社に対し、貸倒引当金を計上した一方で、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載した「事業構造改革プラン」を実施したことによるものであります。

営業外損益

営業外収益1,155百万円（前期比178.6%増）の主な内容は為替差益870百万円によるものであります。また、営業外費用1,012百万円（前期比19.1%減）の主な内容は支払利息643百万円、シンジケートローンに関する手数料122百万円となっております。

特別損益

特別利益1,637百万円（前期比1,124.9%増）の主な内容は旧本社土地売却による固定資産売却益1,548百万円によるものであります。また、特別損失4,330百万円（前期比613.7%増）の主な内容は事業構造改革費用3,656百万円、今後収益獲得の見込めないと認められた固定資産の減損損失458百万円となっております。

法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は591百万円となりました。これは主に繰延税金資産取崩により、法人税等調整額561百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ6,227百万円減少し、66,343百万円となりました。これは主に現金及び預金と棚卸資産の減少によるものです。

< 負債 >

負債は、前連結会計年度末と比べ2,480百万円減少し、35,904百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,747百万円減少し、30,439百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加より当期純損失が上回ったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	39.6	46.1	40.1	46.0	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	55.7	75.6	36.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	6.4	10.4	32.8	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	5.6	4.2	1.1	2.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3,706百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備又は 業務内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 その他 管理業務	販売及び 管理業務	57,512	-	24,545	- (-)	47,087	129,145	99
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	装置関連事業 電子デバイス事業 その他	製造及び 研究開発	192,167	87,669	13,504	88,739 (6,270.11)	11,781	393,862	47
会津事業所 (福島県会津若松市)	装置関連事業	製造設備	176,137	43,269	4,539	80,835 (8,254.00)	5,388	310,169	39

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物及び構築物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。なお、年間賃借料は85百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	439,902	574,446	59,685	329,580 (9,333.00)	130,417	1,534,032	204

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	383,409	213,764	102,922	52,528 (2,777.02)	-	752,626	213
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	2,038,808	800,030	4,493,792	220,567 (97,665.00)	-	7,553,199	1,775
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	756,202	3,989,388	476,516	129,009 (41,890.00)	-	5,351,116	1,259
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	652,370	809,045	107,960	189,417 (58,872.20)	-	1,758,793	207
杭州晶?科技有限公司 (中国杭州市)	太陽電池関連事業	製造設備	631,286	513,243	433,117	135,072 (33,333.00)	-	1,712,719	207
寧夏銀和新能源科技有限公 司 (中国銀川市)	太陽電池関連事業	製造設備	-	2,905,976	14,114	- (-) [66,666.00]	-	2,920,090	192

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
5. 杭州晶?科技有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
6. 寧夏銀和新能源科技有限公司の土地は連結子会社以外から賃貸中であり、面積は〔 〕で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

注1. 転換社債付新株予約権付社債の行使により、発行済株式の総数は198,039株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

当該事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	502,500	21,797,422	227,432	7,547,583	227,432	6,252,510
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	3,099,600	24,897,022	1,586,745	9,134,329	1,586,745	7,839,256
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)3	191,570	25,088,592	100,000	9,234,329	100,000	7,939,256
平成23年7月27日 (注)4	4,000,000	29,088,592	3,017,900	122,252,229	3,017,900	10,957,156
平成23年8月24日 (注)5	65,100	29,153,692	49,116	12,301,346	49,116	11,006,272
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)6	1,551,971	30,705,663	800,000	13,101,346	800,000	11,806,272
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)7	198,039	30,903,702	100,000	13,201,346	100,000	11,906,272

- (注)1 . 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 302,900株 資本組入額 439円 発行価額 877円
平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 199,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円
- 2 . 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 99,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円
平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使
発行株数 3,000,000株 資本組入額 513.18円 発行価額 1,026.357円
- 3 . 平成22年11月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 191,570株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円
- 4 . 平成23年7月27日有償一般募集
発行株数 4,000,000株
発行価格 1,591円
発行価額 1,508.95円
資本組入額 754.475円
払込金総額 6,035,800千円
- 5 . 平成23年8月24日有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行株数 65,100株
発行価格 1,508.95円
資本組入額 754.475円
割当先 大和証券キャピタル・マーケット(株)
- 6 . 平成23年4月26日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 957,854株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円
平成23年7月28日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
平成23年9月2日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
平成23年10月27日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
- 7 . 平成24年4月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	34	161	49	25	22,590	22,874	-
所有株式数(単元)	-	32,484	22,569	12,646	20,694	282	220,270	308,945	9,202
所有株式数の割合(%)	-	10.51	7.31	4.09	6.70	0.09	71.30	100.00	-

(注) 自己株式93,424株は、「個人その他」に934単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山村 章	東京都港区	811	2.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	650	2.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLINENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY 東京都千代田区永田町2丁目11番1号	464	1.50
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	439	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.35
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	410	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	409	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	362	1.17
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, 10013, USA 東京都品川区東品川2丁目3番14号	338	1.09
計	-	4,705	15.22

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口) 650千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,801,100	308,011	-
単元未満株式	普通株式 9,202	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,011	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	57,680
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取請求における株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,424	-	93,424	-

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考え方にに基づき、当期の期末配当金は、1株当たり金5円(うち、普通配当5円、中間配当0円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の実施につきましては、基本的に年1回の期末配当を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	154,051	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,120	1,345	1,977	2,246	838
最低(円)	785	731	784	656	248

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	344	320	336	433	406	386
最低(円)	281	248	275	313	323	344

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年5月 有限会社シグマテクノロジーサーチ(現有限会社山村産業)代表取締役(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成10年5月 Ferrotec Investments, LLC(取締役(現任)) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取締役会長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 董事長(現任) 平成17年10月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役会長(現任)	(注)4	811
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 管理統括担当	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド㈱入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部 T E 部長 平成18年8月 当社機能素材事業部 T E 部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 平成21年6月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役(現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股?有限公司 董事長(現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation取締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当(現任) 平成25年1月 Ferrotec Korea Corporation代表理事(現任) 平成25年3月 Ferrotec Korea Co.,Ltd 理事(現任) 平成25年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役(現任)	(注)1 (注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 事業統括担当	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長兼総経理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹国際貿易有限公司 董事長(現任) 平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董 事長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 副董事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締 役 平成18年10月 杭州先進石英材料有限公司 董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有 限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 事業統括担当 平成22年2月 上海漢虹精密機械有限公司 総経理(現任) 平成22年9月 杭州晶?科技有限公司董 事長(現任) 平成23年2月 Ferrotec Green Energy Corporation(現Ferrotec Korea Corporation)理事 (現任) 平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役 員事業統括担当 平成23年4月 寧夏銀和新能源科技有限公 司董事長(現任) 平成23年4月 寧夏富榮德石英材料有限公 司董事長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執 行役員事業統括担当(現 任) 平成23年6月 富榮德科技發展(天津)有 限公司董事長(現任) 平成23年10月 Ferrotec Korea Co.,Ltd. 理事(現任) 平成25年1月 杭州博日科技有限公司董 事長(現任)	(注)4	28
取締役	執行役員 事業推進担当	小松 輝寿	昭和31年12月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD社長 平成13年6月 当社執行役員C P部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年8月 当社執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社事業推進担当取締役 平成20年7月 (株)フェローテックセラミッ クス代表取締役専務 平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業 推進担当 平成23年3月 (株)フェローテックセラミッ クス代表取締役副社長 平成24年7月 同社取締役 平成24年7月 当社取締役執行役員社長室 長 平成25年1月 当社取締役兼執行役員経営 企画担当(現任) 平成25年3月 (株)フェローテックセラミッ クス代表取締役副社長(現 任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		島田 忠男	昭和19年2月13日生	昭和44年4月 東京三洋電機(株)入社 平成9年4月 三洋電機(株)空調システム事業部長 平成10年6月 同社取締役空調システム事業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社執行役員兼三洋電機空調(株)代表取締役社長 平成16年12月 同社執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成17年4月 同社常務執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成21年1月 日本化機工業(株)取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年11月 日本化機工業(株)取締役退任	(注)2 (注)4	-
取締役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現あらた監査法人)入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ビーブル(株)取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	3
取締役		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 日本真空技術(株)(現(株)アルバック)入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成24年9月 同社顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現株クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	3
監査役		井上 朗	昭和48年6月9日生	平成12年4月 弁護士登録、銀座ファースト法律事務所入所 平成14年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年5月 米国ヴァージニア大学ロースクール修士課程修了 平成18年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年8月 博士号(法学)取得 平成19年12月 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)(現ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業))入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)7	-
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス(株)(現株ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 株ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 株ジャフコ常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 東京エレクトロン デバイス株式会社 社外監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	-
計						859

(注)1. 代表取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。

2. 取締役島田忠男、取締役片山茂雄および取締役中村久三の3氏は、社外取締役であります。

3. 常勤監査役宮田賢一、監査役井上 朗および監査役福森久美の3氏は、社外監査役であります。

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社が定める基準に則り、社外監査役3名を大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

現在の取締役7名の内、社外取締役3名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、現在、執行役員11名（内、取締役4名）を夫々の担当職務・部門責任者として配置し、それぞれの業務執行上の役割分担を明確にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、現在、監査役3名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程および監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、遅滞なく情報の開示に努めております。

2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く事業法人として幅広い知見を有する常勤社外監査役及び法務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性・遵法性が確保されるものと考えております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実に努めております。

会計監査の状況

当社は、平成24年6月26日より、新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は坂本満夫氏、相澤範忠氏、跡部尚志氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として経営管理室（人員3名）及び内部監査室（人員2名）を設けており、当社及びグループ各社の業務監査を行っており、法令及び内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、経営戦略会議等への出席、各事業所・子会社への往査等実施のほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。更に、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど監査の強化に努めております。なお、これら監査役の監査を補助すべく、使用人1名を置いております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役候補の選定に関して、会社法に定める社外性の要件を満たすだけではなく、実質的に当社の経営者及びあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として以下の基準に基づき選任しております。

(1) 社外取締役候補の選定基準

取締役のうち原則として1名以上は、社外取締役候補者として選定するものとする。当該候補者については、企業統治の観点から以下の条件を満たすものを候補者として選定する。

- (a) 他の企業等で経営にあたり、取締役及び同等の経営幹部を歴任したことがあること。または、弁護士・会計士などの有資格者であること。
- (b) 代表取締役及び他の取締役または主要な使用人との特別な利害関係をもたない独立性の確保に問題がないこと。
- (c) 社外取締役として中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して客観的に意見を表明することができること
- (d) 取締役の業務執行の監督にあたることができること。

(2) 社外監査役候補の選定基準

監査役の内、半数以上は社外監査役候補者として選定するものとし、当該候補者については当社との関係について特に以下の事項を勘案の上、候補者を選定する。

- (a) 代表取締役、その他の取締役または主要な使用人との関係等を勘案し、独立性の確保に問題ないこと
- (b) 社外監査役としての中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問を行い、客観的に監査意見を表明することを期待される者
- (c) 必要な情報の入手を心がけ、他の監査役と情報共有に努め、他の監査役と協力して監査にあたることを期待される者

また、当社は、一般株主保護のため、株式会社大阪証券取引所の規則を参考に、当社の独立役員選任基準を定め、社外監査役3名全員を独立役員として指定しております。

<当社独立役員選任基準の概要>

- (1) 社外監査役であること。
- (2) 当社グループと重大な利害関係がない者であること。
- (3) 以下の(a)から(e)に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、当社グループと重大な利害関係のない独立役員であるとみなす。

- (a) 当社グループの内部従事者・内部出身者
- (b) 当社グループに対する専門的サービス提供者（本人・家族が、3年以内に会計監査業務提供者、弁護士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術等のコンサルタントであり、且つ7百万円以上の報酬を得ていた者）
- (c) 当社グループの主要顧客・主要取引先（過去3期において売買を含む全ての年間取引総額が、連結売上高の2%を超えるもの）、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者
- (d) フェローテックグループと「取締役の相互兼任」の関係を有する者
- (e) フェローテックグループとその他の利害関係を有する者

社外取締役は、取締役会、経営戦略会議等に参加し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言をしており、また、社外監査役との協議を適宜行っております。

当社の社外取締役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役片山茂雄は3,000株、常勤社外監査役宮田賢一は3,300株を保有しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,200	169,200	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	43,700	43,700	-	-	-	7

2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	126,000	-	-	-	213,805
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	87,805	-	-	-	
賀 賢漢	代表取締役	提出会社	13,500	-	-	-	195,041
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	61,104	-	-	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	57,922	-	-	-	
	董事長	香港漢虹新能 源裝備集團 有限公司	45,865	-	-	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	16,651	-	-	-	

(注) . 在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート(米ドル: 80.12円、人民元: 12.73円、香港ドル: 10.33円)で換算しております。

3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループでは、高い収益を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案の上決定し、取締役会へ報告しております。

監査役の報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、利益連動給与制度を導入しており、その算定方法は以下のとおりです。

なお、監査役会より利益連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績(非連結)の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り戻した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は60百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に対し、代表取締役6分の5、取締役6分の1を株主総会終結後の就任時の取締役に分配する。但し、Aが60百万円を下回った場合、上述の分配比率により、分配額を決めるものとする。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中に退任した取締役へも、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1：C ÷ (1 - 法定実効税率38.01%) (配当金を法定実効税率を基礎とし割り戻した額)

算定式：A = (B - C1) ÷ 6の計算式で求められ、Aは60百万円以内とする。

(上記の算定式は A = (B - A - C1) × 20%を展開・整理したものです)

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

1) 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

2) 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。（平成21年6月26日開催の株主総会決議により定款を変更しております）

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 823,793千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Amerigon Incorporated	400,000	531,933	取引関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	166,500	77,922	事業協力関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	59,040	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	37,131	安定的な資金調達の維持
住友信託銀行(株)	46,264	12,213	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	11,680	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	12,921	9,626	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	4,460	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Gentherm Inc.	400,000	616,215	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	68,060	事業協力関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	166,500	55,111	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	39,276	安定的な資金調達の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,264	20,494	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	15,819	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	15,360	6,666	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	2,150	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	11,115	1,341	-	-	(注) 9,774
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式欄の「評価損益の合計額」 9,774千円は全て減損処理額であります。

- 4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- 5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	(注) 71	-	43	-
連結子会社	8	-	-	-
計	79	-	43	-

(注) 中国子会社の監査に係る報酬が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社および米国子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として32百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として29百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成24年6月26日（定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であります有限責任監査法人トーマツは、平成24年6月26日開催予定の第32期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに新日本有限責任監査法人を監査公認会計士等として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、導入インパクト分析を行い、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、国際財務報告基準で要求される財務情報の提供を可能にする体制整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,560,891	7,373,137
受取手形及び売掛金	² 13,921,317	15,235,769
商品及び製品	3,950,270	3,194,236
仕掛品	1,559,372	1,537,942
原材料及び貯蔵品	6,478,241	4,805,641
繰延税金資産	730,488	136,838
その他	5,276,979	2,573,694
貸倒引当金	147,413	585,843
流動資産合計	41,330,148	34,271,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,660,319	9,393,082
減価償却累計額	3,381,016	3,983,937
建物及び構築物(純額)	² 5,279,302	5,409,144
機械装置及び運搬具	16,410,875	21,158,344
減価償却累計額	9,205,131	10,993,187
機械装置及び運搬具(純額)	² 7,205,744	10,165,156
工具、器具及び備品	9,123,938	12,011,437
減価償却累計額	4,310,259	6,031,187
工具、器具及び備品(純額)	² 4,813,678	5,980,249
土地	2,718,278	704,841
リース資産	208,626	256,982
減価償却累計額	26,889	60,507
リース資産(純額)	181,736	196,474
建設仮勘定	² 5,198,526	2,459,086
有形固定資産合計	25,397,268	24,914,953
無形固定資産		
のれん	1,118,475	769,080
リース資産	92,435	38,949
その他	1,157,785	875,473
無形固定資産合計	2,368,696	1,683,503
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,018,842	¹ 1,055,244
長期貸付金	40,552	151,017
繰延税金資産	94,732	330,687
その他	¹ 2,889,417	¹ 5,070,393
貸倒引当金	568,112	1,133,396
投資その他の資産合計	3,475,432	5,473,945
固定資産合計	31,241,397	32,072,403
資産合計	72,571,546	66,343,820

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610,077	8,554,171
短期借入金	² 11,834,621	9,667,074
1年内返済予定の長期借入金	² 3,177,183	2,867,179
リース債務	74,884	54,973
未払法人税等	361,387	155,833
賞与引当金	539,848	440,590
事業構造改革引当金	-	1,579,191
資産除去債務	15,400	-
その他	4,979,085	3,924,823
流動負債合計	29,592,489	27,243,838
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	5,856,448	5,836,240
退職給付引当金	141,956	66,062
役員退職慰労引当金	88,820	54,920
リース債務	177,044	166,888
繰延税金負債	65,393	199,022
資産除去債務	77,788	81,075
その他	2,184,828	2,256,606
固定負債合計	8,792,280	8,660,815
負債合計	38,384,770	35,904,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金	13,703,254	13,803,253
利益剰余金	9,593,070	2,448,093
自己株式	86,297	86,355
株主資本合計	36,311,373	29,366,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,980	325,199
為替換算調整勘定	3,136,765	74,219
その他の包括利益累計額合計	2,923,784	399,418
少数株主持分	799,186	673,410
純資産合計	34,186,775	30,439,166
負債純資産合計	72,571,546	66,343,820

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	60,088,120	38,424,906
売上原価	1 43,564,239	1 31,448,528
売上総利益	16,523,881	6,976,377
販売費及び一般管理費	2, 3 12,399,409	2, 3 10,584,512
営業利益又は営業損失()	4,124,471	3,608,135
営業外収益		
受取利息	83,704	28,512
受取配当金	4,954	3,555
賃貸収入	22,851	38,473
補助金収入	175,043	164,628
為替差益	-	870,850
その他	128,058	48,982
営業外収益合計	414,612	1,155,003
営業外費用		
支払利息	581,129	643,096
支払手数料	4 190,281	4 122,380
持分法による投資損失	59,689	49,001
為替差損	139,540	-
その他	280,890	198,057
営業外費用合計	1,251,531	1,012,535
経常利益又は経常損失()	3,287,553	3,465,667
特別利益		
固定資産売却益	5 47,865	5 1,557,167
投資有価証券売却益	4,112	5,040
関係会社株式売却益	-	75,704
災害損失引当金戻入額	65,992	-
その他	15,744	-
特別利益合計	133,715	1,637,912
特別損失		
投資有価証券評価損	8,902	105,706
固定資産処分損	6 119,935	6 105,428
関係会社株式売却損	9,957	-
減損損失	7 121,925	7 458,493
災害による損失	8 33,791	-
任用契約一括償却損	170,771	-
事業構造改革費用	-	9 3,656,997
その他	141,434	3,769
特別損失合計	606,718	4,330,395
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,814,550	6,158,150
法人税、住民税及び事業税	1,093,022	30,712
法人税等調整額	34,691	561,152
法人税等合計	1,058,331	591,864
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,756,219	6,750,015
少数株主利益又は少数株主損失()	41,049	217,285
当期純利益又は当期純損失()	1,715,169	6,532,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,756,219	6,750,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,214	112,218
為替換算調整勘定	214,491	3,232,434
持分法適用会社に対する持分相当額	9,677	36,292
その他の包括利益合計	221,954	3,380,945
包括利益	1,534,264	3,369,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,493,145	3,209,528
少数株主に係る包括利益	41,119	159,542

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,234,329	13,101,346
当期変動額		
新株の発行	3,867,016	100,000
当期変動額合計	3,867,016	100,000
当期末残高	13,101,346	13,201,346
資本剰余金		
当期首残高	9,836,240	13,703,254
当期変動額		
新株の発行	3,867,013	99,999
当期変動額合計	3,867,013	99,999
当期末残高	13,703,254	13,803,253
利益剰余金		
当期首残高	8,377,806	9,593,070
当期変動額		
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失()	1,715,169	6,532,730
当期変動額合計	1,215,264	7,144,977
当期末残高	9,593,070	2,448,093
自己株式		
当期首残高	86,297	86,297
当期変動額		
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	-	57
当期末残高	86,297	86,355
株主資本合計		
当期首残高	27,362,078	36,311,373
当期変動額		
新株の発行	7,734,030	199,999
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失()	1,715,169	6,532,730
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	8,949,294	6,945,035
当期末残高	36,311,373	29,366,338

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210,547	212,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,433	112,218
当期変動額合計	2,433	112,218
当期末残高	212,980	325,199
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,912,307	3,136,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,457	3,210,984
当期変動額合計	224,457	3,210,984
当期末残高	3,136,765	74,219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,701,760	2,923,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,024	3,323,202
当期変動額合計	222,024	3,323,202
当期末残高	2,923,784	399,418
少数株主持分		
当期首残高	903,886	799,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,699	125,776
当期変動額合計	104,699	125,776
当期末残高	799,186	673,410
純資産合計		
当期首残高	25,564,204	34,186,775
当期変動額		
新株の発行	7,734,030	199,999
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,715,169	6,532,730
自己株式の取得	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,723	3,197,425
当期変動額合計	8,622,571	3,747,609
当期末残高	34,186,775	30,439,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,814,550	6,158,150
減価償却費	2,825,017	3,321,376
減損損失	121,925	458,493
のれん償却額	435,754	455,910
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,056	76,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300	33,900
賞与引当金の増減額(は減少)	103,697	142,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	244,119	838,098
災害損失引当金の増減額(は減少)	124,000	-
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	1,579,191
受取利息及び受取配当金	88,658	32,068
支払利息	581,129	643,096
株式交付費	42,058	813
為替差損益(は益)	68,563	336,626
持分法による投資損益(は益)	59,689	49,001
固定資産処分損益(は益)	119,935	105,428
関係会社株式売却損益(は益)	9,957	75,704
投資有価証券売却損益(は益)	4,112	5,040
投資有価証券評価損益(は益)	8,902	105,706
有形固定資産売却損益(は益)	47,865	1,557,167
任用契約一括償却損	170,771	-
売上債権の増減額(は増加)	660,072	393,536
たな卸資産の増減額(は増加)	2,960,255	3,377,143
その他の資産の増減額(は増加)	1,444,311	1,741,936
仕入債務の増減額(は減少)	1,195	1,385,370
その他の負債の増減額(は減少)	959,144	799,736
その他	74,351	220,794
小計	2,634,181	2,687,933
利息及び配当金の受取額	88,352	37,015
利息の支払額	597,592	647,848
法人税等の支払額	1,482,224	492,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,716	1,584,202

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,877,864	3,706,755
有形固定資産の売却による収入	186,998	3,480,610
投資有価証券の取得による支出	1,443	1,257
投資有価証券の売却による収入	29,876	6,212
連結子会社株式の追加取得による支出	29,689	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 446,424	-
関係会社株式の取得による支出	35,164	-
関係会社株式の売却による収入	-	20,030
事業譲渡による収入	69,966	-
貸付けによる支出	84,121	115,872
貸付金の回収による収入	23,435	101,091
その他投資活動による収入	188,422	7,133
その他投資活動による支出	516,959	192,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,492,967	401,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,845,411	2,848,143
長期借入れによる収入	3,435,844	3,500,000
長期借入金の返済による支出	3,679,157	3,926,634
リース債務の返済による支出	68,441	79,659
株式の発行による収入	6,091,973	-
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	498,551	609,767
少数株主への配当金の支払額	33,698	26,112
その他	-	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,098,380	3,991,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,844	620,984
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,249,974	2,187,753
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,916	9,560,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,560,891	1 7,373,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

(株)フェローテックセラミックス(日本)
杭州大和熱磁電子有限公司(中国)
杭州和源精密工具有限公司(中国)
杭州先進石英材料有限公司(中国)
杭州晶?科技有限公司(中国)
上海申和熱磁電子有限公司(中国)
上海漢虹精密機械有限公司(中国)
寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)
寧夏富榮德石英材料有限公司(中国)
富榮德科技發展(天津)有限公司(中国)
香港漢虹新能源裝備集團有限公司(香港)
台灣飛羅得股?有限公司(台湾)
Ferrotec (USA) Corporation(米国)
Ferrotec GmbH(ドイツ)
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)
Ferrotec Nord Corporation (ロシア)

(2)主要な非連結子会社の名称等

上海申和熱磁電子販売有限公司(中国)
Ferrotec Korea Corporation(韓国)
なお、Ferrotec Green Energy Korea Corporation(韓国)については、平成24年5月にFerrotec Korea Corporationに名称を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、2社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社の名称

アリオンテック株式会社(日本)
上海申和熱磁電子販売有限公司(中国)
上海三造機電有限公司(中国)
Ferrotec Korea Co.,Ltd.(KSM Ferrotec)(韓国)
Ferrotec Korea Corporation(韓国)
なお、当連結会計年度においてFerrotec Korea Co.,Ltd.(韓国)は、当社が保有する株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	234,535千円	201,906千円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	111,168	131,443

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	377,902千円	- 千円
建物及び構築物	620,979	-
機械装置及び運搬具	156,964	-
工具器具備品	2,602	-
建設仮勘定	69,736	-
合計	1,228,185	-

(2)担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	184,650千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	425,852	-
合計	610,502	-

(3)担保提供に係る協定書については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 貸出コミットメント

(1)当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、取引銀行12行および生命保険会社2社とのシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメント期間付		(注)
タームローン契約の総額	5,000,000	-
借入実行残高	3,000,000	-
差引額	2,000,000	-

(注)当連結会計年度において当該契約のコミットメント期間は平成24年9月30日で終了しております。

(2)当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
短期コミットメントライン契約の総額	5,000,000	3,850,000
借入実行残高	1,900,000	-
差引額	3,100,000	3,850,000

4 財務制限事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるコミットメント期間付きタームローン契約及び取引銀行11行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	270,825千円	1,327,956千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	2,409,930千円	2,596,861千円
賞与引当金繰入額	107,199	55,375
貸倒引当金繰入額	326,059	853,055
研究開発費	1,492,292	1,147,725

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,494,048千円	1,147,725千円

4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェントフィー等の手数料を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	190,281千円	122,380千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,059千円	5,810千円
工具、器具及び備品	-	2,407
土地	29,999	1,548,949
その他	805	-
計	47,865	1,557,167

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	41,480千円	43,903千円
機械装置及び運搬具	54,019	17,939
工具、器具及び備品	17,124	43,585
その他	7,311	-
計	119,935	105,428

7 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
共用資産	建物及び構築物等	東京都中央区	121,925

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は物件単位としております。

（減損損失に至った理由）

当社取締役会において、旧本社ビルを老朽化のため取り壊しを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産は取り壊されるため回収可能価額は零円と測定しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	120,546
工具、器具及び備品	1,379
計	121,925

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	建物及び構築物、土地等	千葉県匝瑳市及び多古町	119,195（注1）
遊休資産	建物及び構築物等	石川県能美郡川北町	8,009（注1）
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	中国浙江省	75,838（注2）
-	特許権	米国ニューハンプシャー州	331,288（注3）

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注1）（減損損失に至った理由）

収益性が著しく下落した資産及び生産設備の老朽化に伴う中国への生産移管の決定等により遊休状態にあると認められ、今後の使用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び機械装置等については他への転用や売却が困難であるため零円とし、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額により測定しております。

（注2）（減損損失に至った理由）

当事業構造改革プランに伴い使用見込みがなくなった資産を事業構造改革費用として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び機械装置等については他への転用や売却が困難であるため零円としております。

(注3) (減損損失に至った理由)

今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

今後収益の獲得が見込めないと認められたため零円として未償却残高の全額を減額しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)	事業構造改革費用 (千円)
建物及び構築物	21,409	19,720
機械装置及び運搬具	4,869	12,090
工具、器具及び備品	57	44,027
土地	99,660	-
無形固定資産	331,288	-
その他	1,209	-
計	458,493	75,838

8 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産除却損	13,826千円	-千円
義援金及び見舞金等	10,600	-
その他	9,365	-
計	33,791	-

9 事業構造改革費用に関する事項は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは事業構造改革費用(3,656,997千円)を計上しております。

事業構造改革費用の主な内容は、関係会社の整理に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,841千円	78,828千円
組替調整額	48,312	95,531
税効果調整前	24,529	174,360
税効果額	26,744	62,142
その他有価証券評価差額金	2,214	112,218
為替換算調整勘定：		
当期発生額	214,491	3,232,434
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,677	33,758
組替調整額	-	2,533
持分法適用会社に対する持分相当額	9,677	36,292
その他の包括利益合計	221,954	3,380,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,088	5,617	-	30,705
合計	25,088	5,617	-	30,705
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

(注)普通株式の発行済株式総数の増加5,617千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加1,551千株、公募による新株発行による増加4,000千株、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加65千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年11月5日発行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)1, 2, 3	普通株式	1,724	25	1,551	198	-
	合計	-	1,724	25	1,551	198	-

(注)1. 新株予約権

- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加25千株は、公募による新株式の発行に伴い、転換価額を調整したことによるものです。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,705	198	-	30,903
合計	30,705	198	-	30,903
自己株式				
普通株式（注）2	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加198千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株（80株）は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成22年11月5日発行 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債（注）	普通株式	198	-	198	-	-
	合計	-	198	-	198	-	-

（注）第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使（転換）によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式の売却によりアリオンテック(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	844,571千円
固定資産	640,343
流動負債	506,188
固定負債	770,336
少数株主持分	106,279
評価差額金	270
株式売却後の投資勘定	81,487
株式売却益	9,957
当該会社株式の売却価額	10,936
当該会社株式の現金及び現金同等物	457,360
差引：売却による支出	446,424

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項ありません。

3 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	800,000千円	100,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	800,000	100,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,600,000	200,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に通信機器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,407	3,550	857
合計	4,407	3,550	857

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,407	4,285	122
合計	4,407	4,285	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	773	130
1年超	130	-
合計	904	130

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,126	786
減価償却費相当額	2,945	734
支払利息相当額	66	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,560,891	9,560,891	-
(2)受取手形及び売掛金	13,921,317	13,921,317	-
(3)投資有価証券	755,705	755,705	-
(4)長期貸付金	40,552	-	-
貸倒引当金()	29,891	-	-
	10,661	10,880	219
資産計	24,248,574	24,248,794	219
(1)支払手形及び買掛金	8,610,077	8,610,077	-
(2)短期借入金	11,834,621	11,834,621	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,177,183	-
(4)転換社債型新株予約権付社債	200,000	199,309	690
(5)長期借入金	5,856,448	5,713,484	142,963
(6)リース債務(固定負債)	177,044	167,187	9,857
負債計	29,855,376	29,701,863	153,512

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,373,137	7,373,137	-
(2)受取手形及び売掛金	15,235,769	-	-
貸倒引当金()	273,353	-	-
	14,962,416	14,962,416	-
(3)投資有価証券	835,391	835,391	-
(4)長期貸付金	151,017	-	-
貸倒引当金()	29,891	-	-
	121,125	131,466	10,341
資産計	23,292,071	23,302,413	10,341
(1)支払手形及び買掛金	8,554,171	8,554,171	-
(2)短期借入金	9,667,074	9,667,074	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	2,867,179	-
(4)長期借入金	5,836,240	5,740,305	95,935
(5)リース債務(固定負債)	166,888	159,660	7,227
負債計	27,091,554	26,988,391	103,163

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4)長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び 投資事業有限責任組合出資金	263,136	219,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	9,560,891	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,921,317	-	-	-
長期貸付金	-	9,089	1,571	-
合計	23,482,208	9,089	1,571	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,373,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,962,416	-	-	-
長期貸付金	-	118,273	2,851	-
合計	22,335,554	118,273	2,851	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,834,621	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	200,000
長期借入金	3,177,183	2,370,092	1,623,209	1,403,813	459,332	-
リース債務（固定負債）	-	42,991	29,897	24,571	24,816	54,767
合計	15,011,804	2,413,083	1,653,107	1,428,385	484,149	254,767

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,667,074	-	-	-	-	-
長期借入金	2,867,179	2,377,307	2,163,165	1,020,767	275,000	-
リース債務（固定負債）	-	39,699	33,501	33,886	26,072	33,729
合計	12,534,254	2,417,007	2,196,666	1,054,653	301,072	33,729

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	558,233	130,861	427,372
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	558,233	130,861	427,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1)株式	185,773	282,224	96,451
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	11,698	11,698	-
	小計	197,471	293,922	96,451
合計		755,705	424,783	330,921

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,021千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額6,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	26,072	4,112	-
合計	26,072	4,112	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のない有価証券について8,902千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	661,346	144,877	516,468
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	661,346	144,877	516,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1)株式	162,447	173,535	11,087
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	11,598	11,698	100
	小計	174,045	185,233	11,187
合計		835,391	330,110	505,281

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,182千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額5,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,212	5,040	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,212	5,040	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のない有価証券について9,774千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,798,337	2,195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,250,000	2,110,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	835,834	825,420
(2) 年金資産(千円)	653,275	714,595
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	182,559	110,824
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,768	8,192
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	86,037	76,980
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	109,290	42,036
(7) 前払年金費用(千円)(注)	32,666	24,025
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	141,956	66,062

(注) 投資その他の資産の「その他」に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	148,424	98,465
(1) 勤務費用(千円)	102,586	48,331
(2) 利息費用(千円)	3,474	7,421
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,074	6,535
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	616	862
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,528	9,056
(6) その他(千円)(注1)	41,526	41,053

(注) 1. 確定拠出年金制度への拠出金であります。

2. 上記退職給付費用以外に前連結会計年度は割増退職金55,852千円を連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。また、当連結会計年度は割増退職金176,088千円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、(株)フェローテックセラミックスは原則法を、その他の会社は簡便法を採用しております。

下記は、(株)フェローテックセラミックスの退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	160,434千円	74,311千円
投資有価証券評価損否認額	28,680	31,000
関係会社株式評価損否認額	336,723	361,719
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	88,021	76,054
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,938	113,039
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,188	289,365
ゴルフ会員権評価損否認額	28,373	28,141
繰越欠損金	208,008	1,030,930
たな卸資産評価損	118,324	304,168
減損損失	142,156	148,988
事業構造改革引当金	-	600,250
資産除去債務	33,385	28,692
その他	435,360	415,591
繰延税金資産小計	1,852,594	3,502,254
評価性引当額	763,734	2,927,004
繰延税金資産合計	1,088,860	575,250
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	94,785	101,971
その他有価証券評価差額金	117,940	180,082
前払年金費用	13,197	9,057
その他	103,109	15,634
繰延税金負債合計	329,032	306,746
繰延税金資産の純額	759,827	268,503

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	730,488千円	136,838千円
固定資産 - 繰延税金資産	94,732	330,687
固定負債 - 繰延税金負債	65,393	199,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
のれん償却額	6.3	
住民税均等割	1.3	
評価性引当額	5.9	
連結子会社との税率の差異	22.2	
外国税額控除による影響額	3.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、当社本社事務所の賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務、子会社である株式会社フェローテックセラミックスの関西工場賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所につきましては、使用見込期間を18年、割引率は1.64%を採用しております。また、子会社株式会社フェローテックセラミックスの関西工場につきましては、使用見込期間を主たる資産の法定耐用年数で見積もり、割引率は建物附属設備は1.81%、機械装置は1.18%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	93,116千円	93,188千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,383	2,194
時の経過による調整額	1,892	1,091
その他増減額(は減少)	24,203	15,400
期末残高	93,188	81,075

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウェーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,883,563	27,357,357	5,337,362	57,578,284	2,509,836	60,088,120	-	60,088,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,053,326	79,200	-	3,132,526	230	3,132,757	3,132,757	-
計	27,936,889	27,436,558	5,337,362	60,710,810	2,510,067	63,220,878	3,132,757	60,088,120
セグメント利益 又は損失	2,499,226	775,999	555,086	3,830,312	368,136	4,198,448	73,976	4,124,471
その他の項目								
減価償却費	1,623,999	742,678	198,912	2,565,590	238,002	2,803,592	21,424	2,825,017
のれんの償却 額	409,570	3,686	22,496	435,754	-	435,754	-	435,754

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 73,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,867,876	12,345,422	4,563,591	35,776,890	2,648,015	38,424,906	-	38,424,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	296,870	-	-	296,870	-	296,870	296,870	-
計	19,164,747	12,345,422	4,563,591	36,073,760	2,648,015	38,721,776	296,870	38,424,906
セグメント利益 又は損失	137,956	3,934,302	257,735	3,538,609	8,070	3,546,680	61,454	3,608,135
その他の項目								
減価償却費	1,816,905	1,012,099	226,510	3,055,515	256,630	3,312,146	9,229	3,321,376
のれんの償却 額	406,977	48,932	-	455,910	-	455,910	-	455,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 61,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
16,993,477	32,246,133	10,848,510	60,088,120

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
4,956,263	19,212,359	1,228,645	25,397,268

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
13,672,122	16,535,535	8,217,248	38,424,906

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
2,633,333	21,508,601	773,018	24,914,953

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	121,925	121,925

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産及び遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	458,493	75,838	-	534,331	-	-	534,331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	409,570	3,686	22,496	435,754	-	-	435,754
当期末残高	1,118,475	-	-	1,118,475	-	-	1,118,475

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	406,977	48,932	-	455,910	-	-	455,910
当期末残高	769,080	-	-	769,080	-	-	769,080

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	34,773	受取手形及び売掛金	10,383
法人	若比（上海）国際貿易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	27,500	受取手形及び売掛金	5,213

（注）販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	34,970	受取手形及び売掛金	11,877
法人	若比（上海）国際貿易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	793,368	受取手形及び売掛金	271,584

（注）販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090.66円	966.10円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	59.18円	212.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.35円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	1,715,169	6,532,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	1,715,169	6,532,730
期中平均株式数(株)	28,982,147	30,808,112
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	6,368	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(6,368)	(-)
普通株式増加数(株)	523,729	-
(うち新株予約権(株))	(523,729)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付社債 (注)2,3	平成22年11 月5日	200,000	-	2.00	-	平成29年11 月5日 (注)1
合計	-	-	200,000	-	-	-	-

(注)1. 償還期限については、当社の発行時における償還期限を記載しております。

2. 新株予約権の行使はすべて終了しているため発行すべき株式の内容等の記載は省略しております。

3. 当連結会計年度末において社債の残高が存在しないため償還予定額は記載していません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,834,621	9,667,074	4.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,177,183	2,867,179	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,884	54,973	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,856,448	5,836,240	1.92	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,044	166,888	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,120,183	18,592,356	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,377,307	2,163,165	1,020,767	275,000
リース債務	39,699	33,501	33,886	26,072

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,503,225	20,048,724	29,151,174	38,424,906
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	672,973	5,541,264	6,985,850	6,158,150
四半期(当期)純損失金額 (千円)	663,977	6,157,384	7,670,021	6,532,730
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	21.56	199.88	248.97	212.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	21.56	178.30	49.10	36.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,845	601,206
受取手形	⁵ 739,529	⁵ 265,226
売掛金	¹ 6,670,840	¹ 7,340,075
商品及び製品	1,143,494	635,108
仕掛品	45,025	35,230
原材料及び貯蔵品	314,515	166,142
前払費用	65,286	62,479
繰延税金資産	173,401	-
短期貸付金	22,428	17,901
関係会社短期貸付金	1,314,430	1,799,635
未収入金	¹ 971,742	¹ 188,473
未収消費税等	321,564	131,457
その他	1,964,290	87,626
貸倒引当金	5,997	393
流動資産合計	14,670,397	11,330,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,569,388	1,345,498
減価償却累計額	⁴ 997,426	⁴ 829,274
建物(純額)	571,961	516,224
構築物	56,942	53,212
減価償却累計額	⁴ 48,964	46,731
構築物(純額)	7,978	6,480
機械及び装置	677,166	672,579
減価償却累計額	454,712	⁴ 512,328
機械及び装置(純額)	222,454	160,251
車両運搬具	3,577	3,577
減価償却累計額	3,566	3,573
車両運搬具(純額)	11	4
工具、器具及び備品	349,727	331,053
減価償却累計額	⁴ 293,508	⁴ 288,110
工具、器具及び備品(純額)	56,218	42,943
土地	2,415,852	396,212
リース資産	50,410	98,766
減価償却累計額	20,099	32,709
リース資産(純額)	30,311	66,057
有形固定資産合計	3,304,787	1,188,173
無形固定資産		
電話加入権	5,197	5,197
施設使用权	164	82
ソフトウェア	81,322	78,449
リース資産	92,435	38,949
無形固定資産合計	179,120	122,679
投資その他の資産		
投資有価証券	774,572	842,496

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	9,031,391	10,536,809
関係会社出資金	16,363,342	16,677,555
長期貸付金	34,107	138,332
従業員に対する長期貸付金	6,110	12,645
関係会社長期貸付金	300,020	128,600
長期未収入金	-	990,633
長期前払費用	13,247	60,761
会員権	15,421	12,323
保険積立金	144,512	96,913
投資不動産	759,499	759,499
減価償却累計額	4 499,888	4 504,599
投資不動産（純額）	259,611	254,899
その他	83,689	81,768
貸倒引当金	34,588	31,695
投資その他の資産合計	26,991,437	29,802,042
固定資産合計	30,475,346	31,112,895
資産合計	45,145,743	42,443,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 639,785	5 503,656
買掛金	1 2,239,739	1 3,184,246
短期借入金	2,400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,393,547	2,604,438
リース債務	55,490	36,048
未払金	85,154	119,446
未払費用	161,639	188,745
未払法人税等	49,837	35,770
預り金	25,166	13,725
前受収益	2,514	2,566
賞与引当金	134,034	55,917
事業構造改革引当金	-	1,579,191
資産除去債務	15,400	-
その他	51,020	7,938
流動負債合計	8,253,328	8,331,692
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	5,253,911	5,424,472
リース債務	45,211	53,980
繰延税金負債	56,088	191,929
退職給付引当金	141,365	63,514
資産除去債務	21,195	21,543
その他	251,826	226,060
固定負債合計	5,969,598	5,981,499
負債合計	14,222,926	14,313,191

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金		
資本準備金	11,806,272	11,906,272
その他資本剰余金	1,657,970	1,657,970
資本剰余金合計	13,464,242	13,564,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,230,545	1,125,439
利益剰余金合計	4,230,545	1,125,439
自己株式	86,297	86,355
株主資本合計	30,709,836	27,804,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,980	325,199
評価・換算差額等合計	212,980	325,199
純資産合計	30,922,817	28,129,872
負債純資産合計	45,145,743	42,443,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 17,118,968	1 14,235,126
売上高合計	17,118,968	14,235,126
売上原価		
製品期首たな卸高	289,773	424,076
当期製品製造原価	2,697,406	1,750,860
当期製品仕入高	1 11,149,750	1 10,286,400
その他の原価	37,880	25,852
合計	14,174,811	12,487,190
他勘定振替高	30,440	26,162
製品期末たな卸高	424,076	261,209
製品売上原価	13,781,175	12,252,143
売上原価合計	13,781,175	12,252,143
売上総利益	3,337,793	1,982,983
販売費及び一般管理費	2, 3 2,889,195	2, 3 2,371,396
営業利益又は営業損失()	448,597	388,413
営業外収益		
受取利息	19,544	36,127
受取配当金	1 1,031,185	1 122,485
賃貸収入	43,651	51,920
為替差益	-	240,221
雑収入	70,335	22,192
営業外収益合計	1,164,717	472,948
営業外費用		
支払利息	146,725	138,111
社債利息	10,739	54
支払手数料	190,281	122,380
貸倒引当金繰入額	1,526	39
株式交付費	42,058	813
賃貸費用	38,127	33,475
為替差損	2,771	-
雑損失	47,648	5,892
営業外費用合計	479,879	300,767
経常利益又は経常損失()	1,133,436	216,232
特別利益		
投資有価証券売却益	4,293	5,040
関係会社株式売却益	-	834
固定資産売却益	4 30,042	4 1,548,975
災害損失引当金戻入額	65,992	-
その他	50,186	-
特別利益合計	150,516	1,554,850

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,902	105,706
減損損失	⁵ 121,925	⁵ 119,769
災害による損失	⁶ 33,791	-
事業構造改革費用	-	⁷ 3,153,384
その他	25,774	117,072
特別損失合計	190,393	3,495,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,093,558	2,157,314
法人税、住民税及び事業税	161,956	100,697
法人税等還付税額	7,424	12,252
法人税等調整額	4,226	247,100
法人税等合計	150,305	335,544
当期純利益又は当期純損失 ()	943,253	2,492,858

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	1,048,872	38.9	646,744	37.1
2. 労務費		448,642	16.6	366,614	21.0
3. 経費		1,197,781	44.5	732,134	41.9
当期総製造費用		2,695,297	100.0	1,745,493	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	64,368		45,025	
合計		2,759,666		1,790,518	
期末仕掛品たな卸高		45,025		35,230	
他勘定振替高		17,234		4,428	
当期製品製造原価		2,697,406		1,750,860	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。
2. 経費の主な内訳 減価償却費 93,969千円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 463,189千円 減価償却費 83,960千円
3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 1,650千円 販売費及び一般管理費 583千円 特別損失 17,954千円 その他 347千円	3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 1,828千円 販売費及び一般管理費 660千円 特別損失 - 千円 その他 1,939千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,234,329	13,101,346
当期変動額		
新株の発行	3,867,016	100,000
当期変動額合計	3,867,016	100,000
当期末残高	13,101,346	13,201,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,939,256	11,806,272
当期変動額		
新株の発行	3,867,016	100,000
当期変動額合計	3,867,016	100,000
当期末残高	11,806,272	11,906,272
その他資本剰余金		
当期首残高	1,657,972	1,657,970
当期変動額		
その他	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,657,970	1,657,970
資本剰余金合計		
当期首残高	9,597,229	13,464,242
当期変動額		
新株の発行	3,867,013	99,999
当期変動額合計	3,867,013	99,999
当期末残高	13,464,242	13,564,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,787,196	4,230,545
当期変動額		
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失()	943,253	2,492,858
当期変動額合計	443,348	3,105,105
当期末残高	4,230,545	1,125,439
利益剰余金合計		
当期首残高	3,787,196	4,230,545
当期変動額		
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失()	943,253	2,492,858
当期変動額合計	443,348	3,105,105
当期末残高	4,230,545	1,125,439
自己株式		
当期首残高	86,297	86,297

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	-	57
当期末残高	86,297	86,355
株主資本合計		
当期首残高	22,532,457	30,709,836
当期変動額		
新株の発行	7,734,030	199,999
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失()	943,253	2,492,858
自己株式の取得	-	57
当期変動額合計	8,177,378	2,905,163
当期末残高	30,709,836	27,804,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210,805	212,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,175	112,218
当期変動額合計	2,175	112,218
当期末残高	212,980	325,199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	210,805	212,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,175	112,218
当期変動額合計	2,175	112,218
当期末残高	212,980	325,199
純資産合計		
当期首残高	22,743,263	30,922,817
当期変動額		
新株の発行	7,734,030	199,999
剰余金の配当	499,904	612,246
当期純利益又は当期純損失()	943,253	2,492,858
自己株式の取得	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,175	112,218
当期変動額合計	8,179,554	2,792,944
当期末残高	30,922,817	28,129,872

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資 (金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ~ 50年

機械装置 2 ~ 12年

工具、器具及び 2 ~ 20年

備品

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた1,886,198千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「前受金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた334千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	4,031,197千円	3,849,338千円
未収入金	908,275	147,101
流動負債		
買掛金	1,408,963	1,796,651

2. 担保提供に係る協定書

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックス株式の購入資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項ありません。

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、仕入債務、リース会社からの割賦債務等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
杭州大和熱磁電子有限公司	1,427,779千円	929,422千円
上海申和熱磁電子有限公司	867,500	2,050,752
Ferrotec (USA) Corporation	158,215	115,211
上海漢虹精密機械有限公司	345,010	67,512
(株)フェローテックセラミックス	1,300,000	1,175,000
計	4,098,504	4,337,899

(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
杭州大和熱磁電子有限公司	130,600千円	- 千円
上海申和熱磁電子有限公司	1,134,506	21,475
Ferrotec (USA) Corporation	55,231	31,977
計	1,320,337	53,452

(3) リース会社からの割賦債務等に対する債務保証及び債務保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
杭州大和熱磁電子有限公司	969,043千円	1,247,476千円
上海申和熱磁電子有限公司	804,372	736,534
上海漢虹精密機械有限公司	-	160,790
(株)フェローテックセラミックス	146,108	124,192
計	1,919,524	2,268,993

(4)㈱フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項

前事業年度（平成24年3月31日）

平成20年7月の㈱フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、住友金属工業株式会社が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買取る旨の契約を締結しており、その金額は318,389千円であります。

当事業年度（平成25年3月31日）

平成20年7月の㈱フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、新日鉄住金株式会社が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買取る旨の契約を締結しており、その金額は318,389千円であります。

4. 減損損失累計額

減価償却累計額に減損損失累計額が次のとおり含まれています

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	245,914千円	142,890千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,898千円	18,439千円
支払手形	202,865	71,728

6. 貸出コミットメント

(1)当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、取引銀行12行および生命保険会社2社とのシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメント期間付 タームローン契約の総額	5,000,000	(注)
借入実行残高	3,000,000	-
差引額	2,000,000	-

(注) 当事業年度において当該契約のコミットメント期間は平成24年9月30日で終了しております。

(2)当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
短期コミットメントライン契約の総額	5,000,000	3,850,000
借入実行残高	1,900,000	-
差引額	3,100,000	3,850,000

7. 財務制限事項

前事業年度（平成24年3月31日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるコミットメント期間付きタームローン契約及び取引銀行11行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	4,491,028千円	3,786,870千円
関係会社からの仕入高	12,210,057	10,791,323
関係会社からの受取配当金	1,026,246	118,929

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	260,700千円	212,900千円
給与手当	954,126	726,045
福利厚生費	196,992	163,672
賞与引当金繰入額	100,341	48,711
旅費交通費	135,644	139,082
減価償却費	147,532	134,842
研究開発費	68,987	35,283
支払手数料	164,139	143,628
業務委託費	121,878	98,782

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	70,742千円	38,177千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	29,999千円	1,548,949千円
その他	42	26

5. 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
共用資産	建物、構築物等	東京都中央区	121,925

（グルーピングの方法）

当社は本社及び技術開発拠点ならびに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。

（減損損失に至った理由）

当社取締役会において、旧本社ビルを老朽化のため取り壊しを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産は取り壊されるため回収可能価額は零円と測定しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（千円）
建物	119,764
構築物	781
工具、器具備品	1,379
計	121,925

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	建物及び機械装置等、土地	千葉県匝瑳市及び多古町	119,769

（グルーピングの方法）

当社は本社及び技術開発拠点ならびに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。

（減損損失に至った理由）

半導体用シリコンインゴット製造設備については、生産設備の老朽化に伴い、中国への生産移管が決定し、今後利用見込がない遊休資産であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び一部撤去費用も含めて減損損失として計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び機械装置等の回収可能価額は零円とし、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額を使用しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（千円）
建物	13,400
機械装置	5,443
土地	99,660
その他	1,266
計	119,769

6. 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるものであり主な内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	13,826	-
義援金及び見舞金等	10,600	-
その他	9,365	-
計	33,791	-

7. 事業構造改革費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改革費用の主な内容は、人員合理化に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(80株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,407	3,550	857
合計	4,407	3,550	857

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,407	4,285	122
合計	4,407	4,285	122

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	773	130
1年超	130	-
合計	904	130

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,126	786
減価償却費相当額	2,945	734
支払利息相当額	66	12

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,031,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,536,809千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	13,315千円	10,392千円
賞与引当金損金算入限度超過額	50,946	21,254
投資有価証券評価損否認額	28,680	31,000
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	56,667	56,667
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	18,170	15,009
関係会社株式評価損否認額	336,723	361,719
ゴルフ会員権評価損否認額	28,373	28,141
減損損失	142,156	134,932
未払費用	13,698	10,880
退職給付引当金	50,382	22,636
資産除去債務	13,407	7,678
事業構造改革引当金	-	600,250
繰越欠損金	38,404	345,246
その他	5,219	2,109
繰延税金資産小計	796,147	1,647,920
評価性引当額	545,513	1,647,920
繰延税金資産合計	250,633	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,940	180,082
リース料認容額	8,320	5,203
資産除去債務に対する除却費用	7,060	6,643
繰延税金負債計	133,320	191,929
繰延税金資産・負債の純額	117,313	191,929

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産 - 繰延税金資産	173,401千円	-
固定負債 - 繰延税金負債	56,088	191,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.1	
住民税均等割額	1.0	
評価性引当額に関する影響額	1.9	
外国税額控除に関する影響額	13.8	
合併による欠損金控除額等	2.8	
欠損金控除額等	3.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	13.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、当社本社事務所の賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所につきましては、使用見込期間を18年、割引率は1.64%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	38,728千円	36,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,881	-
時の経過による調整額	1,189	348
その他増減額(は減少)	24,203	15,400
期末残高	36,595	21,543

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.14円	913.00円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	32.55円	80.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.18円	- 円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	943,253	2,492,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	943,253	2,492,858
期中平均株式数 (株)	28,982,147	30,808,112
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	6,368	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(6,368)	(-)
普通株式増加数 (株)	523,729	-
(うち新株予約権 (株))	(523,729)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	Gentherm Inc.	400,000	616,215
		三井造船(株)	410,000	68,060
		(株)日本マイクロニクス	166,500	55,111
		(株)北日本銀行	16,250	39,276
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,264	20,494
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	15,819
		大日本スクリーン製造(株)	15,360	6,666
		ツインバード工業(株)	10,000	2,150
		その他(5銘柄)	647	1,341
		計	1,093,371	825,135

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ソフトバンク・グローバル・セレク ション・ファンド	2,000	11,598
		投資事業有限責任組合等出資金	3	5,763
		計	2,003	17,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,569,388	8,465	232,355	1,345,498	829,274	64,134 (13,400)	516,224
構築物	56,942	-	3,730	53,212	46,731	1,497	6,480
機械及び装置	677,166	7,618	12,205	672,579	512,328	62,210 (5,443)	160,251
車両運搬具	3,577	-	-	3,577	3,573	7	4
工具、器具及び備品	349,727	9,264	27,937	331,053	288,110	16,678 (57)	42,943
リース資産	50,410	66,622	18,266	98,766	32,709	11,995	66,057
土地	2,415,852	-	2,019,640 (99,660)	396,212	-	-	396,212
建設仮勘定	-	5,610	5,610	-	-	-	-
計	5,123,065	97,581	2,319,746 (99,660)	2,900,901	1,712,728	156,523 (18,900)	1,188,173
無形固定資産							
電話加入権	5,197	-	-	5,197	-	-	5,197
ソフトウェア	135,314	21,180	-	156,494	78,045	24,052	78,449
リース資産	267,430	-	-	267,430	228,480	53,486	38,949
その他	1,234	-	-	1,234	1,152	82	82
計	409,177	21,180	-	430,357	307,678	77,621	122,679
投資不動産	759,499	-	-	759,499	504,599	4,711	254,899
長期前払費用	312,900	53,124	-	366,024	299,653	6,304	(5,610) 66,371

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」の()は内数で、減損損失の計上額であります。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 「差引当期末残高」の()は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用と表示しております。
4. 当期減少額には、旧京橋本社ビルの取り壊しに伴う除却の計上額が含まれております。
- 建物 232,027千円
- 構築物 3,730
- 工具、器具及び備品 11,947
5. 土地の当期減少額のうち1,919,980千円は、旧京橋本社ビル跡地の譲渡による減少であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,585	393	2,714	6,176	32,088
賞与引当金	134,034	55,917	134,034	-	55,917
事業構造改革引当金	-	3,147,024	1,567,832	-	1,579,191

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額5,997千円及び債権の回収による戻入額179千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,668
銀行預金	
当座預金	231,918
普通預金	8,767
定期預金	30,000
外貨普通	327,678
別段預金	173
小計	598,537
合計	601,206

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	44,100
(株)フジクラ	35,459
SUMCO TECHXIV(株)	18,043
オーム電機(株)	16,687
日本電計(株)	16,658
その他	134,277
合計	265,226

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	18,439
4月	44,648
5月	62,905
6月	53,460
7月	69,431
8月	16,341
合計	265,226

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	2,221,385
上海申和熱磁電子有限公司	1,451,408
上海漢虹精密機械有限公司	1,393,136
Ferrotec (USA) Corporation	561,600
杭州大和熱磁電子有限公司	261,463
その他	1,451,080
合計	7,340,075

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,670,840	20,523,045	19,853,811	7,340,075	73.0	124.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
購買代行	373,898
石英	113,647
半導体用シリコンインゴット	56,147
サーモジュール	48,173
真空シール	25,621
磁性流体	17,460
その他	159
合計	635,108

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
石英	24,557
真空シール	9,395
磁性流体	1,277
合計	35,230

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
石英用主要材料	124,402
真空シール用主要材料	22,270
磁性流体用主要材料	9,786
半導体用シリコンインゴット用主要材料	9,683
合計	166,142

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	4,437,921
(株)フェロテックセラミックス	3,041,351
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	2,503,978
Ferrotec Nord Corporation	368,204
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
アリオンテック株式会社	38,024
Ferrotec Korea Co.,Ltd (KSM Ferrotec)	25,228
Ferrotec Korea Corporation	13,059
合計	10,536,809

8) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	7,680,000
杭州大和熱磁電子有限公司	6,833,376
杭州晶?科技有限公司	1,079,555
杭州先進石英材料有限公司	700,040
杭州和源精密工具有限公司	283,737
上海三造機電有限公司	69,000
Ferrotec Taiwan Co., Ltd.	31,845
合計	16,677,555

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Y K イノアス	80,438
(株)安永	53,392
鴻池運輸(株)	46,718
(株)ユタカ・トレンズ	35,014
(株)サステック東北	29,376
その他	258,716
合計	503,656

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	71,728
4月	137,995
5月	145,347
6月	79,601
7月	58,388
8月	10,594
合計	503,656

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,094,808
パナソニック(株)	1,042,901
杭州大和熱磁電子有限公司	667,600
グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社	153,577
長州産業(株)	27,409
その他	197,949
合計	3,184,246

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	1,238,888
(株)みずほ銀行	425,000
(株)三菱東京UFJ銀行	355,000
三井住友信託銀行(株)	160,000
(株)千葉銀行	130,000
(株)北日本銀行	105,550
その他	190,000
合計	2,604,438

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	3,097,222
(株)みずほ銀行	1,340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
三井住友信託銀行(株)	220,000
(株)千葉銀行	130,000
(株)北日本銀行	97,250
その他	180,000
合計	5,424,472

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ferrotec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

5 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年10月5日関東財務局長に提出

6 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

7 臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

8 臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤範忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤範忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。